



Market Eyes No.163

豪経済に新たな原動力『LNG(液化天然ガス)』

大和投資信託

■『鉄鉱石』と『豪ドル』に底入れ感

- オーストラリアの輸出構成比率(2013年)のトップ3は『鉄鉱石26.5%』『石炭15.2%』『LNG6.0%』である。輸出全体の4分の1を占める鉄鉱石の価格変動は『豪ドル』相場に大きな影響を与える。昨年来、最大消費国である中国の景気減退から鉄鉱石価格が下落、『豪ドル』も連れ安となった【図表1】。
- 中国は昨年来、鉄鉱石の在庫削減に取り組んでいる【図表2】。ブラジル鉱山会社ヴァーレ社CEOは6月10日の講演で『中国は深刻化する公害対策として、中国産の低品質鉄鉱石を減産し、不純物の少ない高品質の豪州産・ブラジル産の輸入に切替えている』と中国の需要回復に自信を示した。中国産鉄鉱石の産出量は前年比で、3月が-13.4%、4月が-15.9%、5月が-9.9%と、7カ月連続で前年割れとなっている。
- 豪英リオ・ティント社CEOは『中国以外の新興国でも工業化が進められており、世界の鉄鋼需要は増え続ける』とやはり自信を示した。4月以降、鉄鉱石価格に底入れ

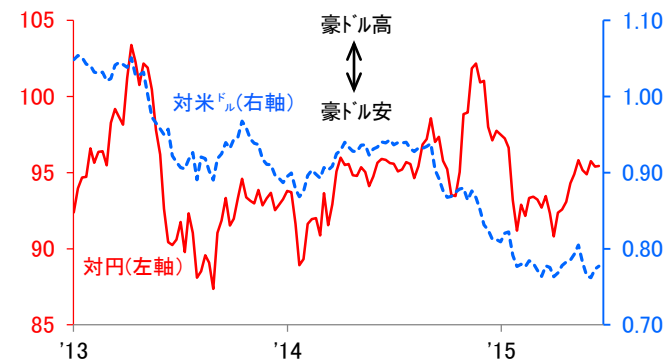
感が出ている【図表2】。『豪ドル』相場も米ドル高が進む中でも底入れの兆しを見せている【図表1】。

■『LNG』が豪経済の新たな原動力に

- オーストラリアでは2015年～2017年にかけて、新設LNGプラントが相次いで完成する。2017年度のLNG輸出額は石炭を抜いて第2位となる見込みである【図表3】。オーストラリアの新規プロジェクトの投資額では、LNGが圧倒的な規模になっており【図表4】、豪経済の新たな原動力として期待される。
- 6月2日、パリで開催された『世界ガス会議』で、英BP社CEOは『19世紀の石炭、20世紀の石油、21世紀はガスの時代になる』、仏トタル社CEOは『世界の最大の関心事は気候変動問題であり、CO2排出量が少ないLNGは有力な解決策になる』、米シェフロンCEOは『2025年には世界のLNG需要は今の2倍の規模にまで拡大する』と強気の見通しを語った。
- 短期的には『鉄鉱石』価格の底入れ感、中長期的には『LNG』の輸出拡大が『豪ドル』の支援材料になりそうだ。

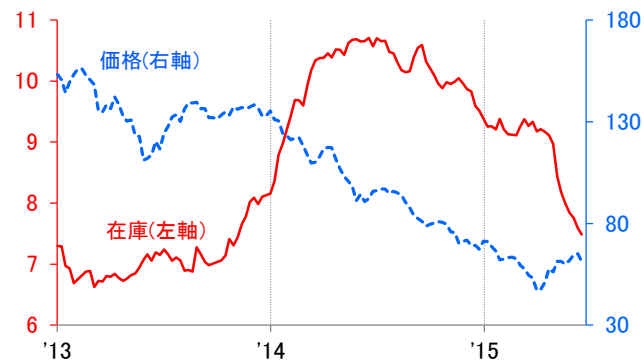
【図表1】 豪ドル相場(対米ドルと対円)

(1豪ドル=円) (2013年1月4日～2015年6月19日:週次) (1豪ドル=米ドル) (千万円)



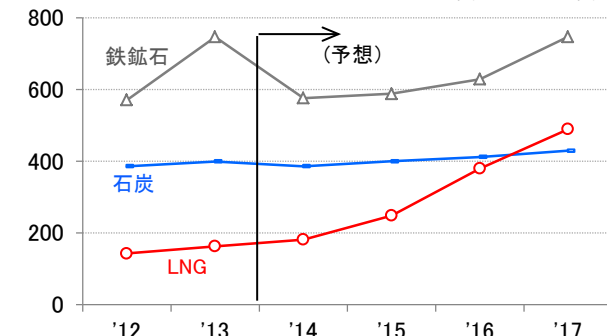
【図表2】 中国の鉄鉱石在庫と価格

(2013年1月4日～2015年6月19日:週次) (米ドル/トン)



【図表3】 豪三大品目の輸出金額

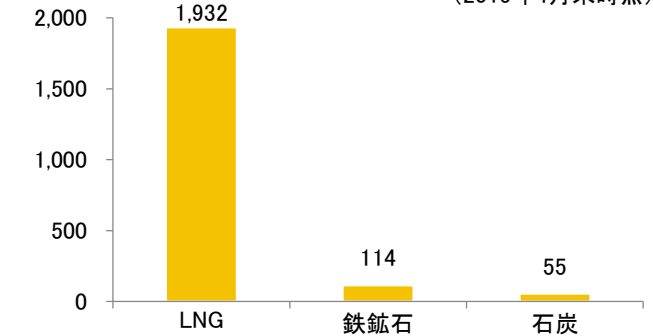
(億豪ドル) (2012年度～2017年度)



※ 豪州の会計年度は7月から翌年6月。

【図表4】 主要資源のプロジェクト投資規模

(億豪ドル) (2015年4月末時点)



(出所) ジェトロ、豪州産業資源省、ブルームバーク

※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。 (1/2)

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。**ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。**また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧ください、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用 ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.24% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.296% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	費用の料率の上限は、 年率2.1816% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)

- ※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- ※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問合わせください。
- ※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉
商 号 等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- ◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会